

令和3年経済センサス-活動調査確報集計結果の概要

総務省統計局及び経済産業省から、全産業分野の事業所及び企業を調査した「令和3年経済センサス-活動調査」確報集計結果が公表されました。本県分の概要は次のとおりです。

【概況】

- 1 全産業（民営のみ、以下同様）における事業所数は48,987事業所、従業者数は508,283人。
- 2 「製造業」は全産業に占める従業者数の割合が25.8%で全国第3位。（H28:25.4%、3位）

【主なデータ】（民営のみ）

※前回調査（H28）までは外観からの把握が困難であった事業所を、今回調査においては、「国税庁法人番号公表サイト」情報の活用により捉えたことから、前回調査（H28）との単純比較はできないとされているため、前回調査値（H28）を参考として掲載。

※調査結果のうち、売上（収入）金額等の経理事項は令和2年1年間、経理事項以外の項目は令和3年6月1日現在の数値。

1 事業所数

	令和3年	(参考) 平成28年	全国順位 R3(H28)
富山県	48,987	51,785	35位(35位)
全国	5,156,063	5,340,783	—

※事業内容等不詳の事業所を除く。

富山県の産業別事業所数	
1位	卸売業,小売業 12,270 事業所 (全産業に占める割合 25.0%)
2位	建設業 5,420 事業所 (同 11.1%)
3位	宿泊業,飲食サービス業 4,886 事業所 (同 10.0%)

2 従業者数（人）

	令和3年	(参考) 平成28年	全国順位 R3(H28)
富山県	508,283	504,554	32位(32位)
全国	57,949,915	56,872,826	—

富山県の産業別従業者数	
1位	製造業 131,286 人 (全産業に占める割合 25.8%) 全国第3位
2位	卸売業,小売業 91,281 人 (同 18.0%)
3位	医療,福祉 61,144 人 (同 12.0%)

3 従業者数の男女比

	男女比 (%)	
	男性	女性
富山県	55.5	43.7
全国	54.9	44.2

※男女別が不詳の従業者がいるため、合計が100%にならない場合がある。

富山県の産業別男女比	
男性	1位 電気・ガス等(84.0%)
	2位 農林漁業(82.3%)
	3位 運輸,郵便業(81.0%)
女性	1位 医療,福祉(72.6%)
	2位 教育学習支援(62.2%)
	3位 宿泊業等(60.8%)

4 売上（収入）金額（富山県）

		令和3年		(参考) 平成28年
		売上（収入）金額 (百万円)	全国比 (%)	
1位	製造業	3,758,645	1.1	3,924,799
2位	卸売業、小売業	3,255,861	0.6	3,456,155
3位	医療、福祉	1,056,903	0.6	957,768

※上位3産業を記載

※消費税率の相違に留意、H28:8%、R3:10%

I 事業所に関する集計（民営のみ）

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数は48,987事業所、従業者数は508,283人となっている。

産業大分類別に上位3産業をみると、事業所数では、「卸売業、小売業」が12,270事業所（全産業の25.0%）と最も多く、次いで「建設業」が5,420事業所（同11.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」が4,886事業所（同10.0%）となっている。

また、従業者数では、「製造業」が131,286人（同25.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が91,281人（同18.0%）、「医療、福祉」が61,144人（同12.0%）となっている。

表1-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	富山県		（参考） 平成28年	全国 構成比 （%）
	令和3年	構成比（%）		
全産業（公務を除く）	48,987	100.0	51,785	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	810	1.7	474	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	35	0.1	41	0.0
建設業	5,420	11.1	5,798	9.4
製造業	4,702	9.6	5,218	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	73	0.1	62	0.2
情報通信業	442	0.9	393	1.5
運輸業、郵便業	1,059	2.2	1,102	2.5
卸売業、小売業	12,270	25.0	13,858	23.8
金融業、保険業	946	1.9	987	1.6
不動産業、物品賃貸業	2,134	4.4	1,932	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,933	3.9	1,820	4.9
宿泊業、飲食サービス業	4,886	10.0	5,654	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,426	9.0	4,660	8.4
教育、学習支援業	1,561	3.2	1,595	3.2
医療、福祉	3,684	7.5	3,596	9.0
複合サービス事業	399	0.8	429	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	4,207	8.6	4,166	7.2

（注1）事業内容等不詳の事業所を除く（以下同じ。）。

（注2）その他利用上の注意参照（以下同じ。）。

表1-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	富山県		（参考） 平成28年	全国 構成比 （%）
	令和3年	構成比（%）		
全産業（公務を除く）	508,283	100.0	504,554	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	11,923	2.3	7,143	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	234	0.0	237	0.0
建設業	38,526	7.6	39,900	6.4
製造業	131,286	25.8	127,979	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3,923	0.8	3,377	0.3
情報通信業	7,665	1.5	7,495	3.4
運輸業、郵便業	22,964	4.5	23,486	5.6
卸売業、小売業	91,281	18.0	93,906	20.0
金融業、保険業	12,135	2.4	12,552	2.6
不動産業、物品賃貸業	8,662	1.7	7,407	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	11,055	2.2	9,481	3.7
宿泊業、飲食サービス業	33,986	6.7	40,246	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	17,872	3.5	20,243	3.8
教育、学習支援業	14,237	2.8	12,698	3.4
医療、福祉	61,144	12.0	58,084	14.1
複合サービス事業	4,236	0.8	5,134	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	37,154	7.3	35,186	9.0

2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村別にみると、事業所数、従業者数ともに富山市が最も多く、次いで高岡市、射水市の順となっている。

なお、産業大分類別にみると、事業所数は、全市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっている。また、従業者数は、全市町村で「製造業」が最も多くなっている。

表2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村名	事業所数			従業者数		
	令和3年		(参考)	令和3年		(参考)
		構成比 (%)	平成28年		構成比 (%)	平成28年
富山県	48,987	100.0	51,785	508,283	100.0	504,554
富山市	19,456	39.7	20,359	221,130	43.5	217,688
高岡市	8,698	17.8	9,250	82,036	16.1	80,696
魚津市	2,191	4.5	2,421	19,104	3.8	20,647
氷見市	1,974	4.0	2,195	15,148	3.0	16,161
滑川市	1,219	2.5	1,253	15,122	3.0	14,410
黒部市	1,555	3.2	1,659	21,004	4.1	21,759
砺波市	2,308	4.7	2,542	22,223	4.4	22,580
小矢部市	1,597	3.3	1,626	16,276	3.2	15,007
南砺市	2,798	5.7	2,904	23,323	4.6	23,048
射水市	3,883	7.9	4,089	43,284	8.5	42,321
舟橋村	75	0.2	73	812	0.2	635
上市町	764	1.6	831	7,399	1.5	7,612
立山町	910	1.9	903	8,620	1.7	8,524
入善町	968	2.0	1,043	9,352	1.8	9,664
朝日町	591	1.2	637	3,450	0.7	3,802

3 経営組織別事業所数

事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」は、17,395 事業所（事業所全体の 35.5%）、「法人」は、31,185 事業所（同 63.7%）となっている。

表3 経営組織別事業所数

経営組織	富山県			全国 構成比 (%)
	令和3年		(参考)	
		構成比 (%)	平成28年	
全産業（公務を除く）	48,987	100.0	51,785	100.0
個人経営	17,395	35.5	21,328	31.8
法人	31,185	63.7	30,105	67.6
会社	25,661		25,044	
会社以外の法人	5,524		5,061	
法人でない団体	407	0.8	352	0.6

4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が28,418事業所（事業所全体の58.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が9,074事業所（同18.5%）、「10～19人」が5,775事業所（同11.8%）などとなっている。

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が77,769人（従業者全体の15.3%）と最も多く、次いで「50～99人」が68,032人（同13.4%）、「300人以上」が60,217人（同11.8%）などとなっている。

表4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	富山県		全国 構成比 (%)	富山県		全国 構成比 (%)		
	令和3年 構成比 (%)	(参考) 平成28年		令和3年 構成比 (%)	(参考) 平成28年			
全産業（公務を除く）	48,987	100.0	51,785	100.0	508,283	100.0	504,554	100.0
1人～4人	28,418	58.0	30,514	56.2	58,724	11.6	64,018	10.5
5人～9人	9,074	18.5	9,942	19.4	59,709	11.7	65,278	11.4
10人～19人	5,775	11.8	5,947	12.5	77,769	15.3	80,080	15.1
20人～29人	2,099	4.3	2,058	4.6	49,920	9.8	49,011	9.7
30人～49人	1,573	3.2	1,501	3.2	59,625	11.7	56,672	10.9
50人～99人	1,002	2.0	946	2.0	68,032	13.4	64,599	12.4
100人～199人	383	0.8	401	0.8	51,606	10.2	53,816	9.7
200人～299人	95	0.2	81	0.2	22,681	4.5	19,305	4.7
300人以上	93	0.2	83	0.3	60,217	11.8	51,775	15.7
出向・派遣従業者のみ	475	1.0	312	0.7	-	-	-	-

5 産業大分類別男女別従業者数

全産業の男性従業者は、281,955人、女性従業者は、222,201人となっている。

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が88,870人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が45,924人、「建設業」が30,736人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が44,855人と最も多く、次いで「医療、福祉」が44,401人、「製造業」が42,274人などとなっている。

また、男女構成をみると、男性が55.5%、女性が43.7%となっている。

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（84.0%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（82.3%）などで高くなっており、女性は「医療、福祉」（72.6%）、「教育、学習支援業」（62.2%）などで高くなっている。

表5 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	総数	富山県				全国	
		人数		男女比 (%)		男女比 (%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業（公務を除く）	508,283	281,955	222,201	55.5	43.7	54.9	44.2
農林漁業（個人経営を除く）	11,923	9,816	2,107	82.3	17.7	70.4	29.4
鉱業、採石業、砂利採取業	234	180	54	76.9	23.1	84.5	15.4
建設業	38,526	30,736	7,634	79.8	19.8	80.7	19.0
製造業	131,286	88,870	42,274	67.7	32.2	70.0	30.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,923	3,296	627	84.0	16.0	85.9	14.0
情報通信業	7,665	5,056	2,355	66.0	30.7	71.1	27.8
運輸業、郵便業	22,964	18,596	4,280	81.0	18.6	79.9	19.9
卸売業、小売業	91,281	45,924	44,855	50.3	49.1	50.3	48.5
金融業、保険業	12,135	4,943	6,776	40.7	55.8	44.1	54.8
不動産業、物品賃貸業	8,662	4,752	3,909	54.9	45.1	58.2	41.4
学術研究、専門・技術サービス業	11,055	6,700	4,332	60.6	39.2	65.3	33.9
宿泊業、飲食サービス業	33,986	12,858	20,669	37.8	60.8	40.9	57.0
生活関連サービス業、娯楽業	17,872	7,090	10,773	39.7	60.3	42.5	57.1
教育、学習支援業	14,237	5,326	8,855	37.4	62.2	46.3	53.5
医療、福祉	61,144	14,818	44,401	24.2	72.6	27.7	70.7
複合サービス事業	4,236	2,153	2,083	50.8	49.2	59.1	40.8
サービス業（他に分類されないもの）	37,154	20,841	16,217	56.1	43.6	58.3	41.3

（注1）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

（注2）男女別が不詳の従業者がいるため、男性と女性の構成比の合計は、100%にならない場合がある。

6 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が3兆7,586億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3兆2,559億円、「医療、福祉」が1兆569億円などとなっている。

同様に1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、「製造業」が8億4,807万円と最も多く、次いで「情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）」が5億498万円、「複合サービス事業（協同組合）」が4億1,750万円などとなっている。

表6 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	富山県				(参考) 平成28年 売上（収入）金 額（百万円）
	令和3年				
	事業所数	売上（収入）金 額（百万円）	1事業所当たり 売上（収入）金 額（万円）	売上（収入）金 額の全国比 （%）	
農林漁業（個人経営を除く）	787	55,752	7,297	1.0	38,355
鉱業、採石業、砂利採取業	33	4,768	16,440	0.7	5,477
建設業 *	5,265	-	...
製造業	4,613	3,758,645	84,807	1.1	3,924,799
電気・ガス・熱供給・水道業 *	68	-	...
情報通信業 *	410	-	...
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）*	168	-	...
情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）	242	110,086	50,498	0.3	82,010
運輸業、郵便業 *	1,027	-	...
卸売業、小売業	11,881	3,255,861	28,555	0.6	3,456,155
金融業、保険業 *	918	-	...
不動産業、物品賃貸業	2,034	184,781	9,418	0.3	178,275
学術研究、専門・技術サービス業	1,852	153,955	8,777	0.3	110,023
宿泊業、飲食サービス業	4,639	143,893	3,325	0.8	188,166
生活関連サービス業、娯楽業	4,275	197,337	4,769	0.7	385,706
教育、学習支援業 *	1,473	-	...
教育、学習支援業（学校教育）*	195	-	...
教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	1,278	18,173	1,512	0.5	19,325
医療、福祉	3,535	1,056,903	30,904	0.6	957,768
複合サービス事業 *	397	-	...
複合サービス事業（郵便局）*	271	-	...
複合サービス事業（協同組合）	126	30,060	41,750	1.4	41,523
サービス業（他に分類されないもの）*	3,799	-	...
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）*	2,009	-	...
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	1,790	270,030	16,395	0.6	222,657

(注1) *の産業は事業所単位での売上（収入）金額の把握が困難であることから「...」表章としている。

(注2) 1事業所当たり売上（収入）金額は、配送センター等、売上（収入）のない事業所を除いて集計している。

(注3) 売上（収入）金額、付加価値額等の算出に必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(注4) 売上（収入）金額は、原則税込み（10%）で把握しているが、前回調査は消費税率は8%であるため、比較の際は留意が必要。

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別会社企業数

県内に本社が所在する会社企業（以下「企業」という。）数は14,606企業となっている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,451企業（全産業の23.6%）と最も多く、次いで「建設業」が3,062企業（同21.0%）、「製造業」が2,634企業（同18.0%）などとなっている。

表7 産業大分類別会社企業数

産業大分類	富山県		（参考） 平成28年	全国 構成比 （%）
	令和3年	構成比（%）		
全産業（公務を除く）	14,606	100.0	13,916	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	232	1.6	158	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.2	23	0.1
建設業	3,062	21.0	2,912	17.7
製造業	2,634	18.0	2,764	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.3	13	0.3
情報通信業	263	1.8	202	3.0
運輸業、郵便業	500	3.4	495	3.1
卸売業、小売業	3,451	23.6	3,480	23.0
金融業、保険業	229	1.6	217	1.4
不動産業、物品賃貸業	1,248	8.5	885	12.4
学術研究、専門・技術サービス業	644	4.4	530	6.0
宿泊業、飲食サービス業	696	4.8	732	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	452	3.1	471	3.6
教育、学習支援業	96	0.7	93	1.0
医療、福祉	316	2.2	257	2.9
複合サービス事業	2	0.0	2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	717	4.9	682	5.4

2 資本金階級別会社企業数

資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が4,962企業（企業全体の34.0%）と最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が4,040企業（同27.7%）、「500万円～1,000万円未満」が2,382企業（同16.3%）などとなっている。

表8 資本金階級別会社企業数

資本金階級	富山県		（参考） 平成28年	全国 構成比 （%）
	令和3年	構成比（%）		
総数	14,606	100.0	13,916	100.0
300万円未満	1,254	8.6	669	11.4
300万円～500万円未満	4,040	27.7	3,934	32.5
500万円～1,000万円未満	2,382	16.3	2,121	14.3
1,000万円～3,000万円未満	4,962	34.0	5,084	31.1
3,000万円～5,000万円未満	921	6.3	897	4.1
5,000万円～1億円未満	599	4.1	598	2.9
1億円～3億円未満	136	0.9	129	1.0
3億円～10億円未満	65	0.4	82	0.4
10億円～50億円未満	29	0.2	31	0.2
50億円以上	17	0.1	18	0.1

（注）資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

3 産業大分類別会社企業の売上（収入）金額、費用等

産業大分類別に企業の売上（収入）金額をみると、「製造業」が2兆8,176億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2兆466億円、「建設業」が8,582億円などとなっている。

同様に純付加価値率をみると、「医療、福祉」が55.9%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が47.6%、「教育、学習支援業」が43.4%などとなっている。

表9 産業大分類別会社企業の売上（収入）金額、費用等

企業産業大分類	富山県						
	企業数	売上（収入）金額 （百万円） a	費用総額 （百万円） b	給与総額 （百万円） c	租税公課 （百万円） d	純付加価値額 （百万円） e=a-b+c+d	純付加価値率（%） e/a
全産業（公務を除く）	14,204	7,826,617	7,458,439	1,046,921	72,882	1,487,980	19.0
農林漁業（個人経営を除く）	230	36,511	36,195	6,346	408	7,070	19.4
鉱業、採石業、砂利採取業	21	4,073	3,841	685	31	948	23.3
建設業	3,006	858,214	790,232	129,459	5,222	202,663	23.6
製造業	2,596	2,817,642	2,688,766	390,592	15,497	534,965	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	38	X	X	X	X	X	X
情報通信業	252	129,064	115,890	32,619	1,650	47,443	36.8
運輸業、郵便業	494	315,719	301,565	80,653	3,768	98,576	31.2
卸売業、小売業	3,339	2,046,606	1,990,768	171,117	8,839	235,793	11.5
金融業、保険業	220	139,074	116,034	31,164	4,874	59,079	42.5
不動産業、物品賃貸業	1,210	148,607	134,551	21,473	5,003	40,532	27.3
学術研究、専門・技術サービス業	621	114,141	86,523	25,328	1,400	54,345	47.6
宿泊業、飲食サービス業	657	82,528	83,892	25,542	1,175	25,353	30.7
生活関連サービス業、娯楽業	430	116,864	115,888	20,594	1,153	22,723	19.4
教育、学習支援業	92	6,704	6,412	2,503	115	2,910	43.4
医療、福祉	298	29,585	28,454	15,007	388	16,526	55.9
複合サービス事業	2	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	698	193,372	172,001	55,870	1,999	79,240	41.0

（注）売上（収入）金額、純付加価値額等の算出に必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

Ⅲ 国及び地方公共団体の事業所数

国及び地方公共団体の事業所数は、1,625事業所となっている。

表10 国及び地方公共団体の事業所数

	令和3年		(参考) 令和2年 基礎調査
	全国に占める 割合 (%)		
富山県	1,625	1.2	1,674
全 国	132,828	-	137,102

<令和3年経済センサス活動調査の概要>

(1) 目的：全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

(2) 調査期日：令和3年6月1日現在

(3) 調査対象：甲調査：農林漁業に属する個人経営の事業所等を除くすべての事業所
(国及び地方公共団体の事業所を除く)

乙調査：国及び地方公共団体の事業所

※本調査は、全産業分野の事業所及び企業の経済活動の実態を同一時点で網羅的に把握する唯一の調査であり、平成24年、平成28年に引き続き、今回が3回目の実施となりました。